

# 総会 フラッシュ

## ●匠リニューアル技術支援協会(8日)



毛塚宏理事長=写真=は、「マンションの長寿命化に当たっては、正しい品質管理に基づき、施工者・技術者・管理組合など関係主体が信頼性を保って協働していくことが重要だ。多少時間がかかっても、使命と情熱を失わず取り組んでいこう」と会員

らに呼び掛けた。

2011年度の事業計画では、管理組合を対象としたセミナーや無料相談会に継続して力を入れる。また、修繕・補修工事の基幹技術者向け教育講座も充実させるなど、関連機関・団体とのネットワークを強めながら、消費者と技術者双方の支援を図る活動を展開していく。

## ●日本建築設備診断機構(9日)



設備診断の標準仕様書の検討などを盛り込んだ2011年度事業計画を決めた。紀谷文樹会長=写真=は、総会後のあいさつの中で、標準仕様書について「早く具体化したい」と述べた。また、会員の増強に力を入れていく方針を示し、出席者に協力を求めた。

設備診断の標準仕様書は、診断の質的向上を目指して、集合住宅や事務所

ビルなどの各種施設に応じた設備診断の標準仕様をまとめるもの。具体的な検討は、10年10月に設置した「診断標準仕様書作成部会」で進める。

11年度はこのほか、超高層マンションの機械設備の維持管理の課題と改善方法の検討を継続する。また、劣化診断の調査研究の一環として、既存の「腐食事例データベースシステム」への事例の追加や分析作業を進める。

役員改選では紀谷会長を再任したほか、清水建設の多川勝之氏が新副会長に加わり、副会長が3人になった。

## ●軽仮設リース業協会(10日)



関山正会長=写真=は、「東日本大震災は、われわれにとっても災難であるが、この困難な中でも業界をあげて、仮設材を提供し復興に尽力したい。その上で、安心、安全なものを送ることが最大の使命だ」と被災地復興への意思を力強く語った。

一方、業界の動向について「低価格競争によって収益が減り、新機材の導

入の遅れで古い機材の経年化が進み、事故が増えているため、警戒が必要だ。最近では大手ゼネコンでも価格優先の風潮で、安くても安全面を無視しては死亡事故が減らない。これはわれわれが意識して、安全への啓蒙を進めていく必要がある」と協会員へ呼び掛けた。

議事では、2011年度末をめどに、公益法人制度改革に伴い、一般社団法人へ移行することを確認し、新定款案について決議し承認した。

## ●定期借地権推進協議会(10日)



2011年度の事業計画として、国土交通省の定期借地権供給実態調査に引き続き協力し、住宅供給実績の把握、二次流通実績の調査を進め

る。

し、協議会のPRや新会員の入会誘致に努める。10月の「定期借地権の日」には、都市農地センターとタイアップした定借セミナーを実施する。

大木祐悟委員長=写真=は、「住宅用・事業用借地権の活用事例の調査や研究などに取り組み、定期借地権制度を幅広く普及していく」方針を打ち出

### 国土交通省の「技術者制度検討会」

国土交通省の「技術者制度検討会」(座長・小澤一雅東京大学大学院教授)はこのほど開いた会合で、建設業法に基づく技術者制度見直しの方向性を議論した。監視技術者資格者証の交付に代わる「技術者データベース」については、主任技術者

まで登録対象を拡大する考え方を提示した。技術者の専任制をめぐっては、一定の要件を満たす地域の維持管理工事などで専任性を弾力的に運用する可能性を示唆。業種区分は、建設業界から意見を聴取した上で社会的ニーズの発生状況などを

この検討会は、建設業を取り巻く状況が大きく変動する中で、優秀な技術者の確保・育成・評価を推進するとともに、不良不適格業者の排除によって優れた建設業が発展する仕組みを検討する。この必要性を掲げた。

「技術者データベース」は、監視技術者資格者証の交付に代わるもので、必要な資格などを持ち、雇用関係が明確な技術者を本人が適正に配置されているかどうかを確認する。データベースには、技術者の氏名、録講習の受講に加え、ほかの資格を取得した場合など複数の選択肢を用意する。技術者を適正に配置する観点から、段階的に主任技術者をデータベースの登録対象とする。この視野に入れている。

技術者の専任制については、維持管理工事で高度な技術が必要な場合は、主任技術者として登録し、段階的に主任技術者をデータベースに登録対象とする。この視野に入れている。進める。見直しに当たっては、建設業界から意見を聴取する。

重要さを訴える内容となつた。2012年12月末までに報告書をまとめる。連絡会に参加する主要学協会の会長が14日に会合を開き、基本方針と今後取り組む課題を説明した。濱田議長は、「東日本大震災のような巨大地震、大津波を完全に防ぐ

は、一定の要件を満たす地域の維持管理工事などで専任性を弾力的に運用する可能性を示唆。業種区分は、建設業界から意見を聴取した上で社会的ニーズの発生状況などを